

国内クレジット認証委員会御中

## 審査結果概要書

平成 23 年 2 月 22 日

審査機関名 S G S ジャパン株式会社

### 1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	インバーター制御機器導入による排出削減事業
排出削減事業者名	社会福祉法人しただ
排出削減共同実施事業者名	環境経済株式会社
事業実施場所	特別養護老人ホームいっぷく (新潟県三条市庭月 630 番地 4)
事業の概要	特別養護老人ホームいっぷくにおける冷温水・冷却水ポンプにインバーター制御装置を取り付け、空調負荷の変化に応じて送水量を変化させ、電力量を削減することにより CO2 排出量を削減する。
排出削減量の計画	(限界電源炭素排出係数使用) 2010 年度： 24 tCO2 2011 年度： 100 tCO2 2012 年度： 85 tCO2 事業実施期間合計： 209 tCO2 参考 (全電源炭素排出係数使用) 2010 年度： 14 tCO2 2011 年度： 62 tCO2 2012 年度： 62 tCO2 事業実施期間合計： 138 tCO2
国内クレジット 認証期間	開始日 2010 年 12 月 1 日 終了予定日 2013 年 3 月 31 日

排出削減方法論	方法論番号 005 間欠運転制御、インバーター制御又は台数制御によるポンプ・ファン類可変能力制御機器の導入
---------	--

## 2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している

## 3. 実施した審査手続の概要

審査手続により、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続
日本国内で実施されること	<p>事業の実施サイト視察における設備の設置場所の確認を通じ、当排出削減事業の場所が日本国内であることを確認した。</p> <p>事業実施サイトの場所：特別養護老人ホームいっぷく 新潟県三条市庭月 630 番地 4</p> <p>事業実施サイトの視察日付：2011 年 2 月 14 日</p>
追加性を有すること	<p>1) 法的義務がないこと</p> <p>本事業は、法的義務等の遵守のために計画されたものではなく、国内クレジット制度の活用により、CO2 排出量の削減を目的として実施されたことを、関係者への質問等により確認した。</p> <p>2) 設備が継続利用可能であること</p> <p>本事業が実施できない場合には、既存の設備が継続的に使用されることを質問、関係資料の閲覧、及び事業サイトの訪問時の既存製造年月日の確認等により確認した。</p> <p>3) 投資回収年数</p> <p>排出削減事業の投資回収年数は 4.3 年である。投資回収年数計算の根拠データについて、質問及び検算により正確性を確認した。</p> <p>4) 追加性判断における定性要因</p> <p>当事業者は、地球温暖化防止を社会的責任として重要課題と考えている。国内クレジット制度を活用することによる効果的な PR 効果、京都議定書目標達成への社会貢献などを総合的に判断し、当事業に至ったことを質問によって確</p>

	認した。
自主行動計画に参加していない者により行われること	排出削減事業者、及び現地視察時の関係者へのインタビューにより、当事業者が自主行動計画制度に入っていないことを確認した。
排出削減方法論に基づいて実施されること	<p>1) 本排出削減事業は、承認済排出削減方法論 005 に基づき排出削減量を計算しており、また、方法論の適用条件を満たしていることを確認した。</p> <p>・方法論 005</p> <p>適用条件 1：現地視察、設備概要などを参照し、既存の機器にインバーター制御装置を導入していることを確認した。</p> <p>適用条件 2：事業実施前および事業実施後のエネルギー使用量に最も影響を与える活動量のデータを計測できることを確認した。</p> <p>2) その他、バウンダリの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリング方法が適切であることについて、それぞれ質問と関連資料により確認した。</p>

上記の詳細については、別紙「排出削減事業の要件についての確認事項一覧」を参照すること。

#### 4. 特記事項

特になし。

以上